

## 第2章 伊東市の現状

本市では、行動計画の策定に当たって、平成15年12月に子育て中の保護者及び中・高校生約3,000人を対象とした「伊東市次世代育成支援に関するニーズ調査」を実施し、85%の方から回答をいただきました。

それらの回答や国勢調査・住民基本台帳などの各種統計資料を基に、本市に見られる傾向や問題点、今後取り組まなければならない課題を探っていきます。

伊東市次世代育成支援に関するニーズ調査の対象者は、

就学前児童のうち、保育園児・幼稚園児（私立幼稚園を除く）を除き、在宅で母親等に保育されている児童については、抽出で児童の保護者300人に対し、直接郵送により依頼しました。

保育園児・幼稚園児については、同一園に兄弟などがある場合には上の子を対象とし、保育園児719人、幼稚園児875人にそれぞれの園を通して配布・回収を依頼しました。

小学生については、1年生～3年生（1,879人）を対象とし、同一学校に兄弟などがある場合には上の子を対象とし、かつ、就学前児童への設問とは内容が異なることから、保育園児・幼稚園児に兄弟などがいても調査対象として、約40%に当たる750人の児童の保護者に学校を通して配布・回収を依頼しました。

中学生・高校生については、本人に関する調査とし、中学生180人・高校生120人へ各学校を通して男女比・学年比が均等になるような配分での配布・回収を依頼しました。

	配布先	配布数	回収数	回収率
就学前	一般児童	300人	1,505人	79.5%
	保育園	719人		
	幼稚園	875人		
	計	1,894人	1,505人	79.5%
	小学生	750人	698人	93.1%
	中学生	180人	284人	94.7%
	高校生	120人		
	計	2,944人	2,487人	84.5%

表1 伊東市次世代育成支援に関するニーズ調査の対象者数

## 1 市勢

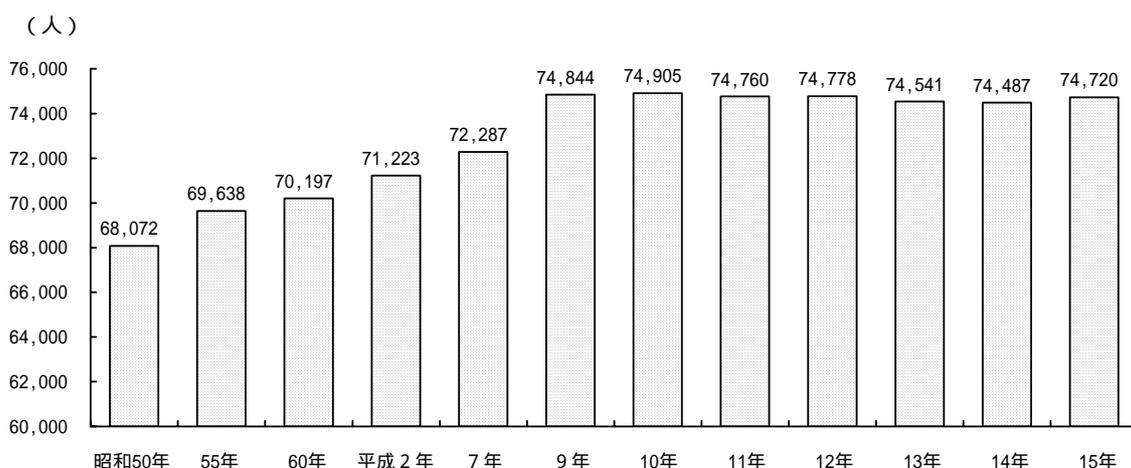
太平洋に突き出し、温暖な気候に恵まれた伊豆半島の東に位置する本市は、面積 124.13 ㎡、その 44.7% が国立公園区域に指定されています。

東には相模湾、西には急峻な天城山系が迫り、南にはなだらかな高原が広がり、城ヶ崎海岸や大室山などの観光スポットを中心に、一年を通じて多くの観光客でにぎわいます。また、毎分約 33,000 リットルに及ぶ豊富な湧出量を誇る温泉を中心とした、国際観光温泉文化都市として多くの観光客が訪れます。

また、産業構造ではサービス業を中心とする第三次産業が就業人口の約 8 割を占めています。

## 2 人口の動向

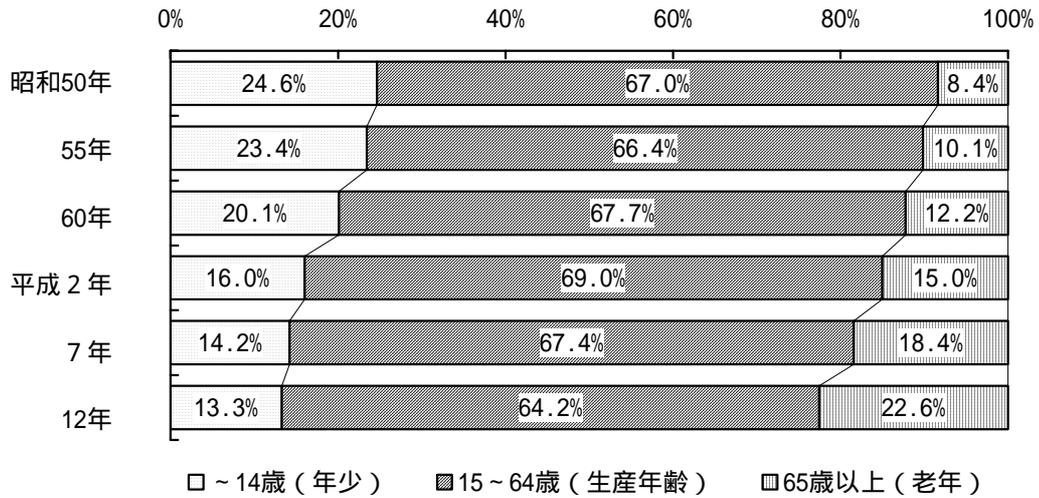
### (1) 人口の推移



資料：国勢調査（平成9年以降は住民基本台帳）

図1 伊東市の総人口の推移

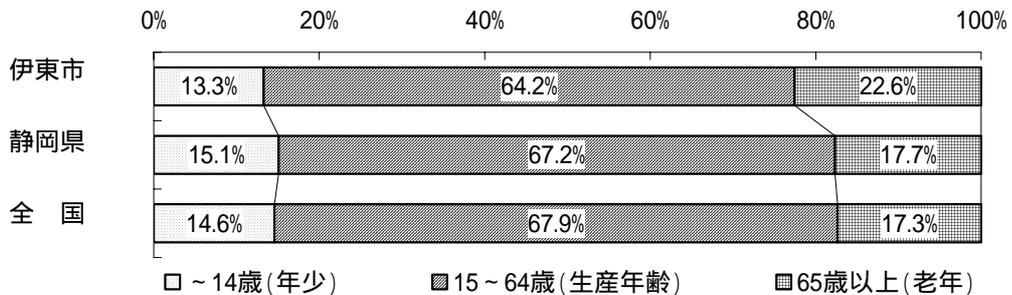
人口の推移を見ると、平成9年までは増加傾向にありましたが、平成9年以降は、ほぼ横ばいの状態が続いています。



資料：国勢調査

図2 伊東市の年齢3区分別人口の推移

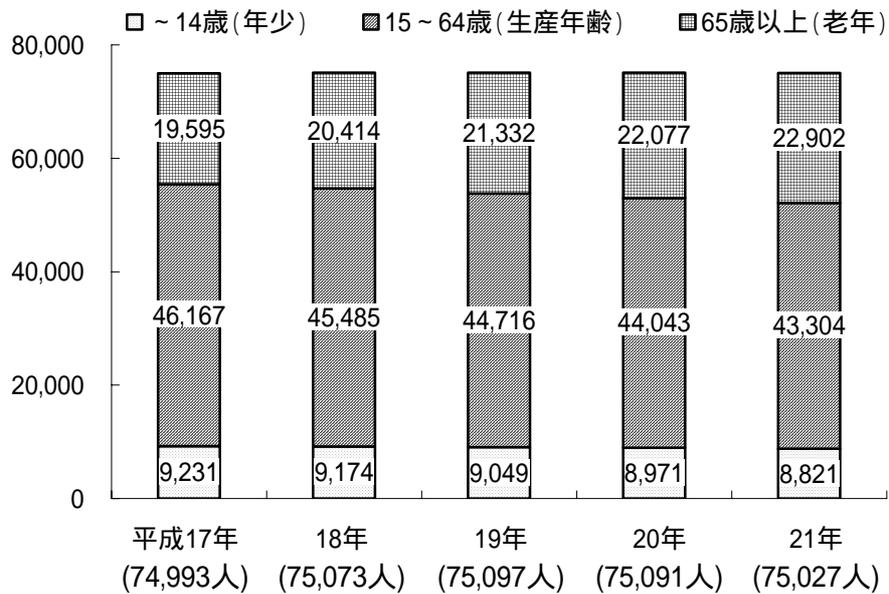
年齢3区分別人口の推移を見ると、年少層及び生産年齢層は減少傾向にあり、老年層は増加傾向にあります。生産年齢層の推移には減少ながらも大きな変化は見られず、年少層の減少が大きいいため、少子高齢化の傾向が年々強まっているとと言えます。



資料：国勢調査

図3 年齢3区分別人口の比較（全国及び静岡県との比較）

また、平成12年の年齢3区分別人口を静岡県や全国と比較すると、年少層や生産年齢層は静岡県や全国よりも低くなっています。一方、老年層は静岡県や全国よりも高くなっています。全国や静岡県と比較して、少子高齢化の傾向は強いと言えます。

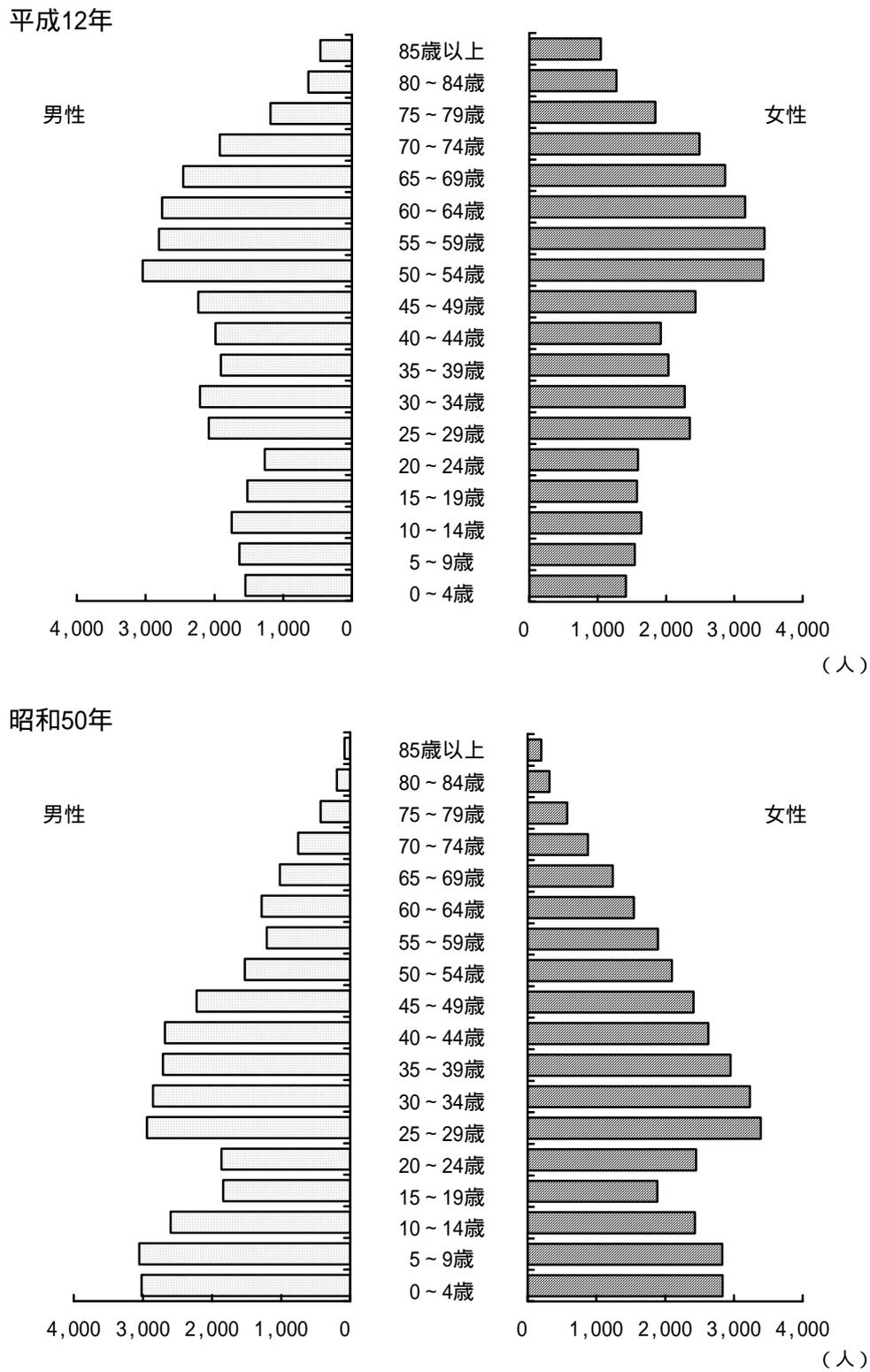


	平成17年	18年	19年	20年	21年
~14歳(年少)	12.3%	12.2%	12.0%	11.9%	11.8%
15~64歳(生産年齢)	61.6%	60.6%	59.5%	58.7%	57.7%
65歳以上(老年)	26.1%	27.2%	28.4%	29.4%	30.5%

図4・表2 年齢3区分別の推計人口と  
その割合の推移（平成21年度まで）

次に、年齢3区分別の推計人口を算出したところ、総人口は75,000人前後で推移していますが、年少層及び生産年齢層は減少傾向に、老年層は増加傾向にあります。また、各年齢層の割合を見ても、年少層及び生産年齢層の割合は減少し、老年層の割合は増加し、平成21年には30%に達していることから、今後も少子高齢化の傾向にあることがわかります。

また、図5は人口の推移を年齢5歳階級別に人口ピラミッドで表したものです。昭和50年と平成12年を比較すると、0歳から44歳までは昭和50年の方が多く、45歳以上は平成12年の方が多くなっており、少子高齢化の傾向が見受けられます。



資料：国勢調査

図5 人口ピラミッド (平成12年 - 昭和50年の比較)

(2) 人口動態

人口動態

	自然動態			社会動態			増減
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
昭和50年	1048	451	597	4,096	3,642	454	1,051
55年	777	449	328	3,650	3,726	-76	252
60年	668	504	164	3,434	3,327	107	271
平成2年	624	586	38	3,605	3,454	151	189
7年	625	689	-64	3,412	3,320	92	28
9年	598	692	-94	3,419	3,182	237	143
10年	607	760	-153	3,316	3,195	121	-32
11年	590	777	-187	3,281	3,178	103	-84
12年	638	775	-137	3,131	3,147	-16	-153
13年	592	763	-171	3,174	3,103	71	-100
14年	585	756	-171	3,146	2,747	399	228
15年	561	764	-203	3,134	2,824	310	107

資料：市民課

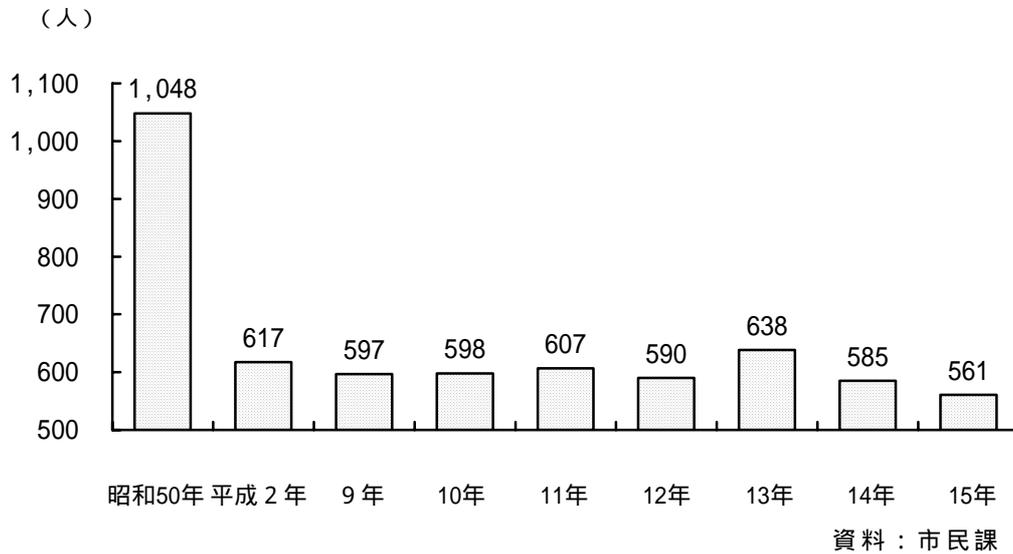
表3 伊東市の人口動態の推移

人口動態を見ると、自然動態では出生数は減少傾向にあり、死亡数は増加傾向にあり、平成7年から死亡数が出生数よりも多くなっています。また、昭和50年と平成15年における出生数を比較すると、平成15年の出生数は約半数までに減少しています。

一方、社会動態では転入数・転出数ともに減少傾向にありますが、おおむね転入数が転出数を上回っているため増加傾向にあります。

(3) 出生数・出生率・合計特殊出生率の推移

出生数の推移



出生率の推移

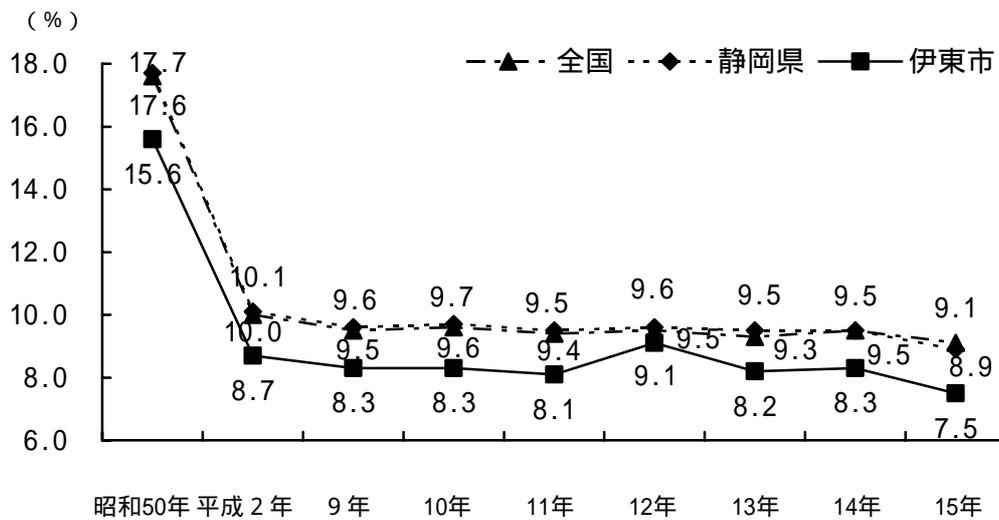
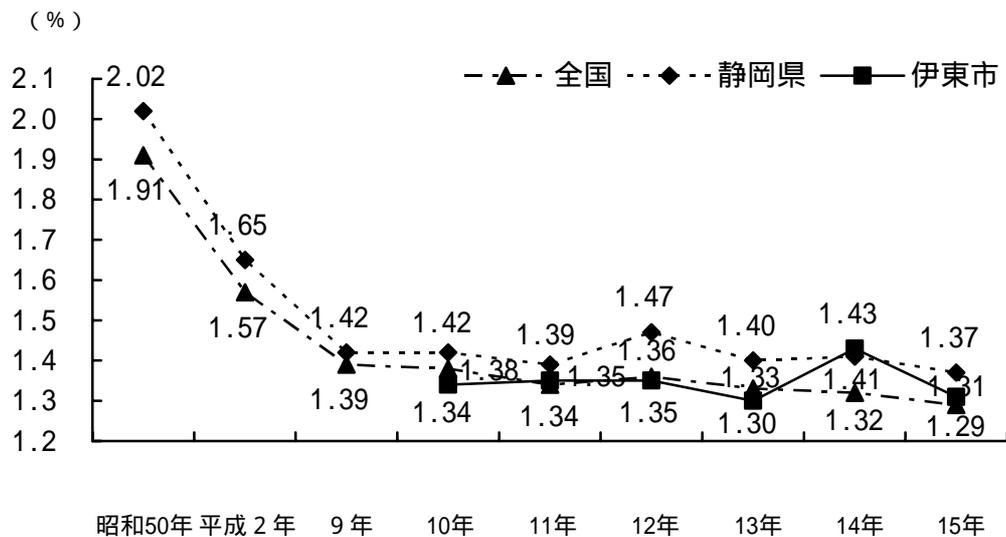


図6 伊東市の出生数と出生率の推移（全国及び静岡県との比較）

出生数を見ると、平成15年の出生数は561人で、過去5年間はそれほど大きな変動はありませんが、昭和50年と比較すると約半数まで減少しています。

また、出生率\*を見ると、やはり減少傾向にあり、全国及び静岡県の平均と同様の傾向にあります。なお、出生率自体は全国及び静岡県の平均をおおむね1ポイント以上下回っており、出生数と同様に昭和50年と比較すると半分以下に減少しています。

\* 出生率：人口千人に対する出生数の割合



資料：静岡県人口動態統計（伊東市のデータは市民課データから算出）

図7 伊東市の合計特殊出生率の推移（全国及び静岡県との比較）

合計特殊出生率\*を見ると、過去5年において大きな変動はないものの、全国及び静岡県の平均と同様に減少傾向にあると言えます。また、合計特殊出生率自体はおおむね全国平均を上回っていますが、県平均を下回る傾向にあります。

\* 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当します。

### 3 家庭の状況

#### (1) 世帯数と1世帯当たり人員の推移

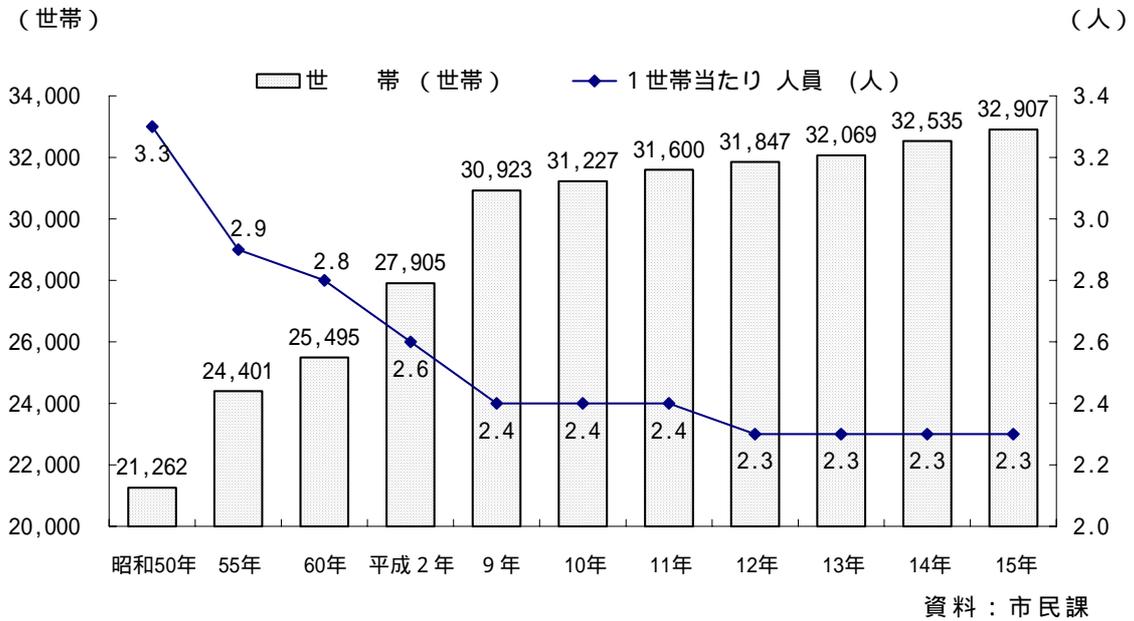


図8 伊東市の世帯数と1世帯当たり人員の推移

世帯数は増加傾向にあります。1世帯当たり人員は、過去5年間ににおいてはほぼ横ばいの状態ですが、昭和50年の3.3人と比べて1世帯当たり人員が1.0人減少しています。

(2) 世帯構成の推移

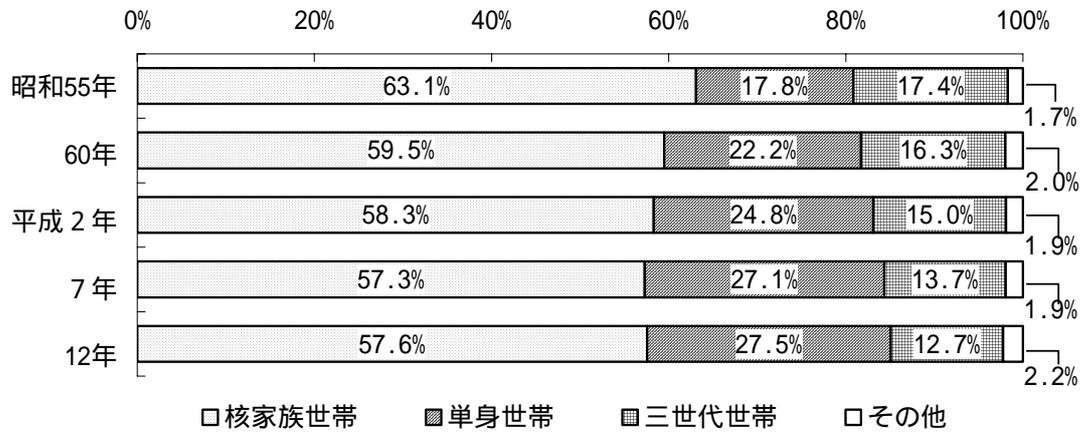


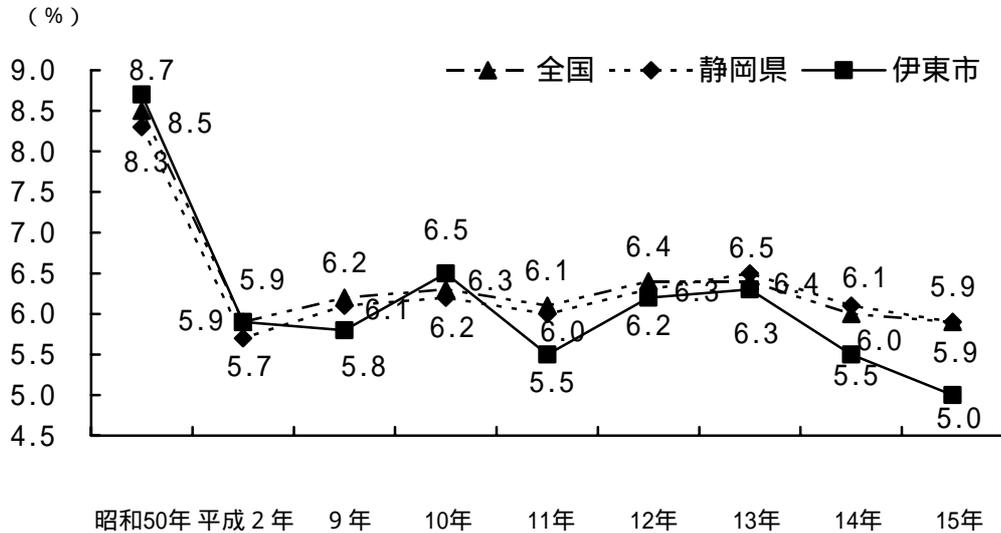
図9 伊東市の世帯構成の推移

資料：国勢調査

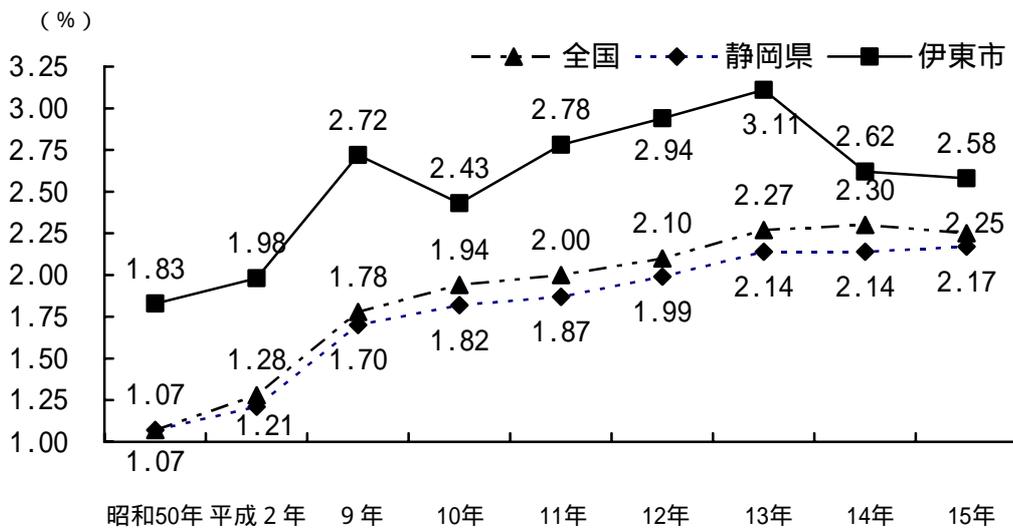
家族の世帯構成の推移を見ると、核家族世帯はほぼ横ばいですが、三世帯世帯は減少傾向にあります。一方、単身世帯は年々増加し、昭和55年と比べて約10ポイント増加しています。また、図8にあるように世帯数の増加は単身世帯の増加が中心になっていると言えます。

(3) 婚姻率・離婚率の推移

婚姻率の推移



離婚率の推移



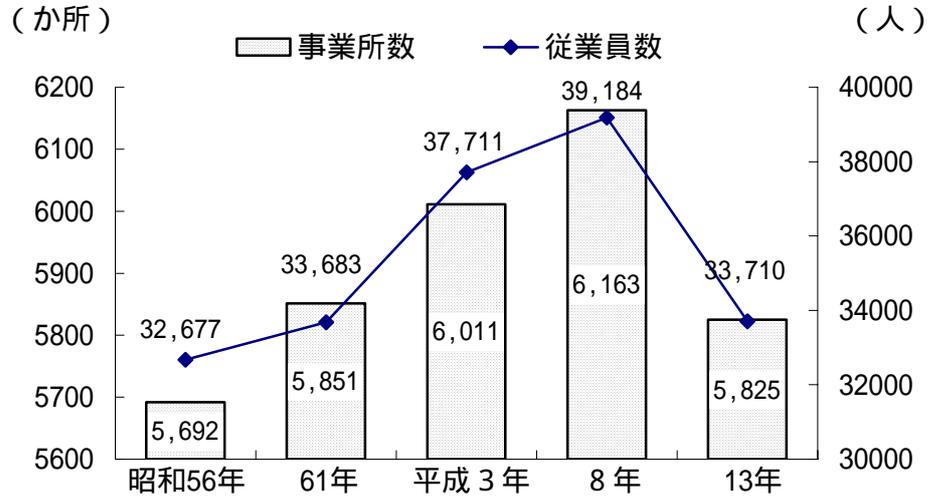
資料：静岡県人口動態統計

図10 伊東市の婚姻率及び離婚率の推移（全国及び静岡県との比較）

婚姻率を見ると、おおむね全国及び静岡県の平均よりも下回っています。一方、離婚率は、全国及び静岡県の平均よりも上回っています。婚姻率の低下及び離婚率の増加の傾向から、前述の単身世帯の増加傾向と同様に、非婚化の傾向がここでもうかがわれます。

4 労働状況

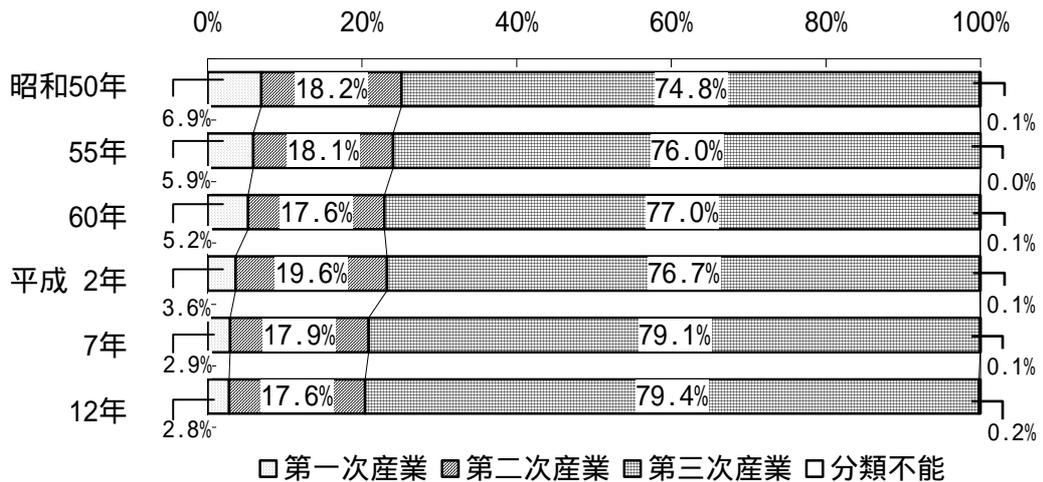
(1) 就労状況



資料：事業所・企業統計調査

図 11 伊東市の就労状況の推移

就労状況を見ると、昭和56年から平成8年まで事業所数・従業員数ともに増加傾向にありましたが、平成13年には事業所数・従業員数ともに昭和61年に近い数値まで減少しました。



資料：国勢調査

図 12 伊東市の産業別の労働者の割合の推移

産業別労働者の割合を見ると、第一次産業・第二次産業ともに割合が減少しています。第三次産業はわずかではありますが増加しています。第三次産業が全労働者の8割を占めていることから、本市が観光立市であり、観光で成り立っていることがうかがわれます。

- 
- \* 第一次産業：原材料・食糧など最も基礎的な生産物の生産にかかわる産業。農・林・水産業など。
  - \* 第二次産業：製造業・建築業・鉱工業など。
  - \* 第三次産業：商業・運輸・通信・金融・公務・サービス・電気・ガス・水道業。

(2) 女性の労働力人口及び労働力率の推移

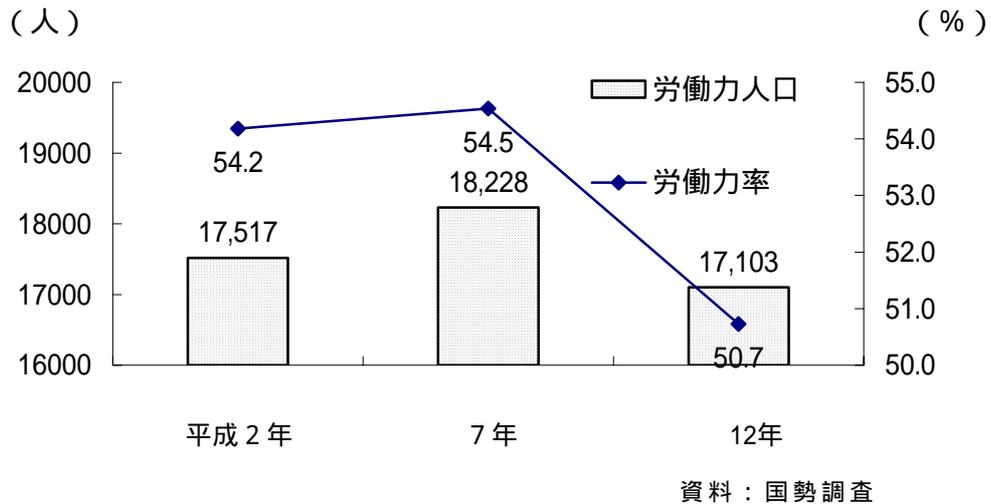
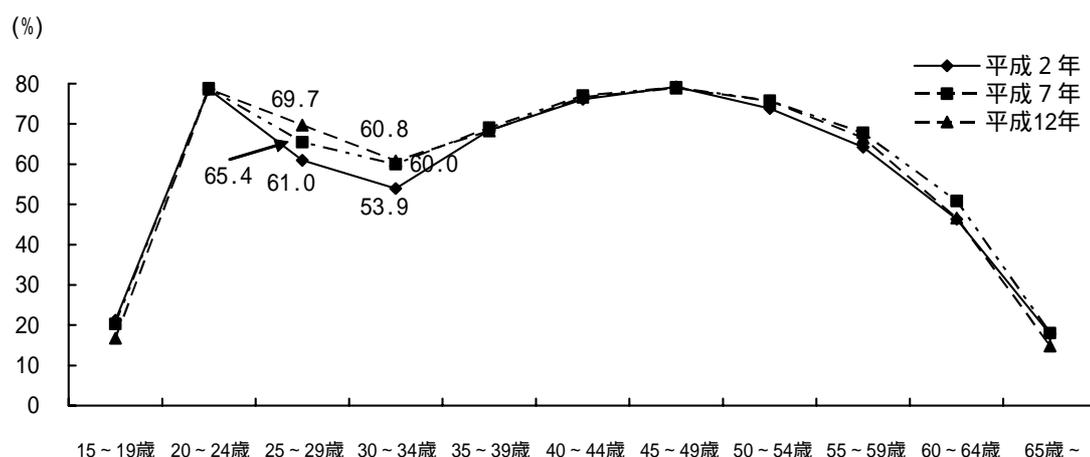


図13 伊東市の女性の労働力人口及び労働力率の推移

女性の労働力人口を見ると、平成2年から7年にかけては増加していますが、平成12年には1,000人以上減少しています。一方、労働力率を見ると、平成2年から7年にかけて若干増加していますが、平成12年には50.7%と3.8ポイント減少しています。

(3) 女性の年齢5歳階級別労働力率の推移



資料：国勢調査

図14 女性の年齢5歳階級別労働力率の推移

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を見ると、平成2年と平成12年との間の大きな特徴として、出産子育て年齢層(25歳~34歳)の労働力率\*が年々増加していることが挙げられます。

女性の就業率は、本市の特徴として市民所得の減少傾向からくる家計的側面に加えて、離婚率が高く母子家庭が多いことなどにより、今後も高い水準を維持するものと見込まれ、本市の保育需要増加の要因となっています。

年度	県内順位	全国順位	個人住民税額
平成8年度	13/21市	226 / 668市・区	47,980円
9年度	11/21市	216 / 670市・区	54,896円
10年度	16/21市	278 / 670市・区	44,395円
11年度	19/21市	341 / 671市・区	40,466円
12年度	19/21市	350 / 670市・区	38,274円
13年度	19/21市	358 / 672市・区	37,134円
14年度	19/21市	396 / 675市・区	34,502円
15年度	18/20市	414 / 689市・区	32,219円

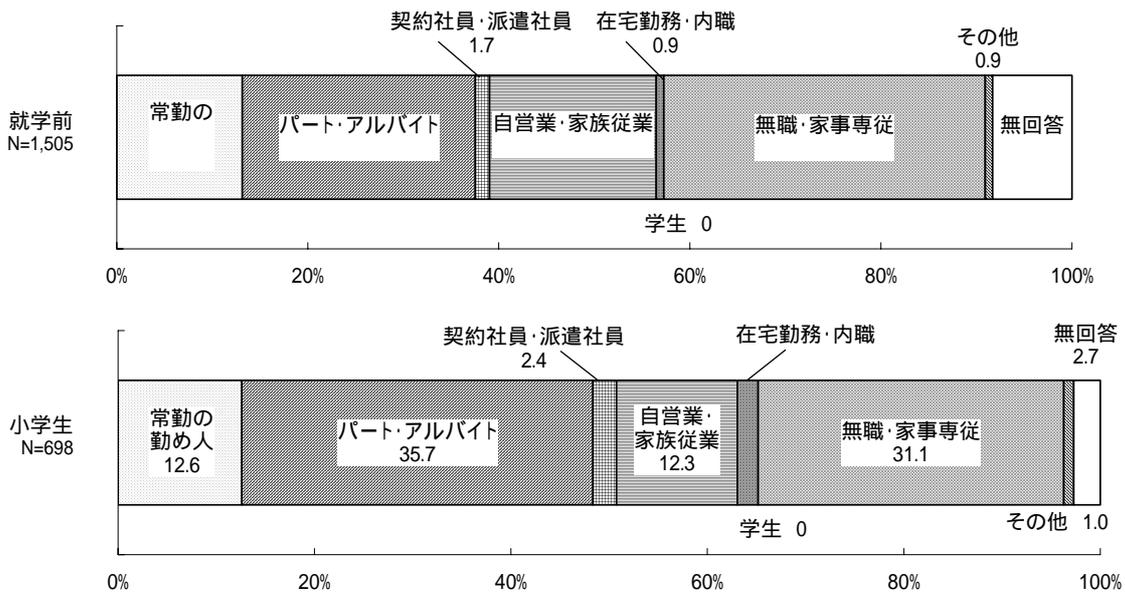
資料：日本経済新聞社刊 全国都市財政年報

表4 伊東市の市民1人当たりの個人住民税額の推移

\* 労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と失業者の計）の割合をいいます。女性の場合、年齢階級別にグラフを描くとM字型となり、これは結婚・出産などで仕事をやめ、子育てが一段落してから再び働く就業パターンを示します。

\* 1人当たりの住民税：住民1人当たりの個人住民税額を指しています。対象とした市・特別区は個人住民税を全て同じ税率で徴収しているので、住民1人当たりの住民税額を見ると、それぞれの地域の平均的な課税対象所得額が推測できます。

(4) 母親の就労状況



資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

図15 母親の就労状況  
(就学前児童を持つ母親と小学生を持つ母親の比較)

就学前児童を持つ母親の就労状況を見ると、「無職・家事専従」が38.9%と最も多く、以下「パート・アルバイト」(28.2%)、「自営業・家族従業」(20.2%)と続いています。

## 第2章 伊東市の現状

小学生を持つ母親の就労状況を見ると、「パート・アルバイト」が35.7%と最も多く、以下「無職・家事専従」(31.1%)、「常勤の勤め人」(12.6%)と続いています。

就学前児童を持つ母親と小学生を持つ母親の就労状況を比較すると、「無職・家事専従」の割合は就学前児童を持つ母親の方が7.8ポイント上回り、「パート・アルバイト」の割合は小学生を持つ母親の方が7.5ポイント上回っており、就学前は育児に専念する傾向にあると考えられます。

また、小学生を持つ母親(65.1%)の方が就学前児童を持つ母親(57.8%)よりも何らかの形で就業しています。このことから、育児に専念してきた母親が、児童の就学を機にパート労働などに、就業する姿が見られます。

## 5 保育サービスの現況

## (1) 就学前児童の保育サービス利用者数

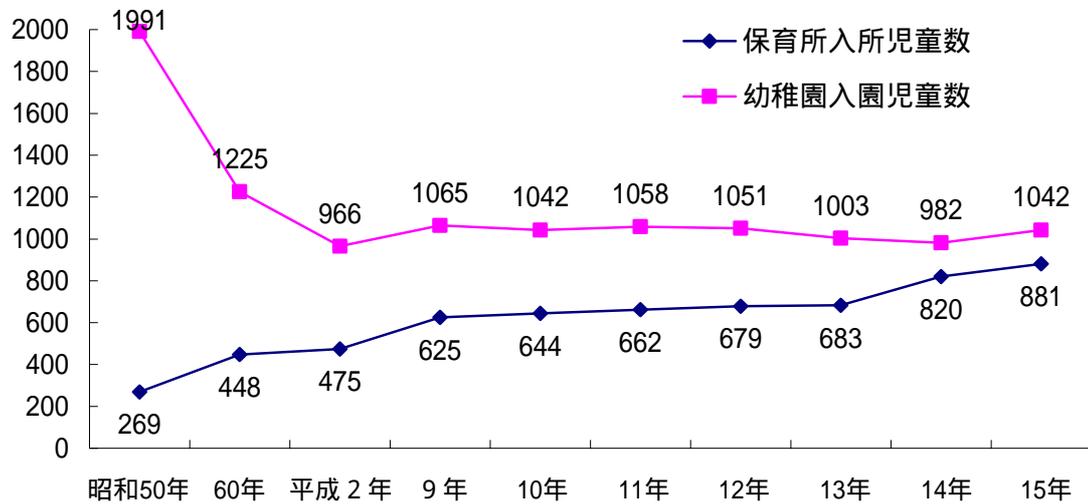


図 16 保育所入所児童数と幼稚園入園児童数の推移

保育所入所児童数の人数は増加傾向にあり、平成15年を昭和50年と比較すると約3.3倍の児童数に増加しています。一方、幼稚園入園児童数は市立幼稚園において約半分の児童数に減少しています。

## 第2章 伊東市の現状

保育所（平成16年4月1日現在）

			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
認可 保育所	公 営	市 内	18	82	104	159	140	155	658
		市 外	0	3	0	0	0	0	3
	民 営	市 内	22	29	27	33	38	39	188
		市 外	0	1	0	1	0	0	2
	計		40	115	131	193	178	194	851
無認可保育所			3	6	5	0	2	2	18
院内保育所			2	1	8	1	0	0	12
計			45	122	144	194	180	196	881

幼稚園（平成16年5月1日現在）

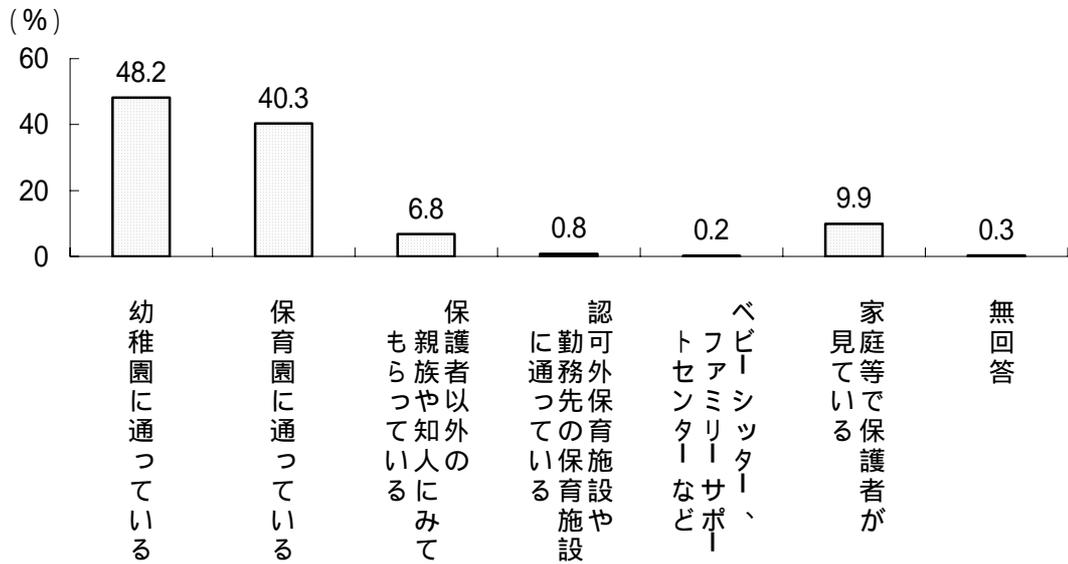
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立幼稚園			-	-	-	158	348	364	870
私立幼稚園			-	-	-	56	59	57	172
計			-	-	-	214	407	421	1,042

\* 公営の市外保育所については、市外の公立保育所への広域委託分

表5 保育所入所児童数及び幼稚園入園児童数の内訳

保育所や幼稚園の現在の入所状況を見てみると、最も多く入所しているのは3歳児保育を始めた市立幼稚園であり、ついで市内の公営保育所に児童が入所しています。また、無認可保育所や院内保育所に入所している児童数は少なく、年長になるほど入所児童が減少しています。

(2) 就学前児童の保育状況

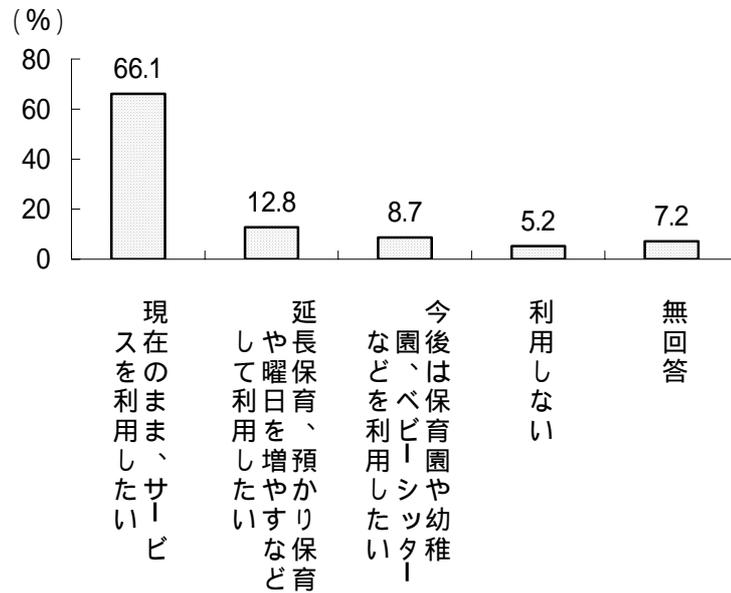


資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

図 17 就学前児童の保育状況

就学前児童の保育状況を見ると、「幼稚園に通っている」が48.2%と最も多く、以下「保育所に通っている」(40.3%)、「家庭等で保護者が見ている」(9.9%)と続いています。全体的には幼稚園や保育所、認可外保育施設といった施設に通っている人の割合が約9割を占めています。

(3) 就学前児童の今後の保育意向

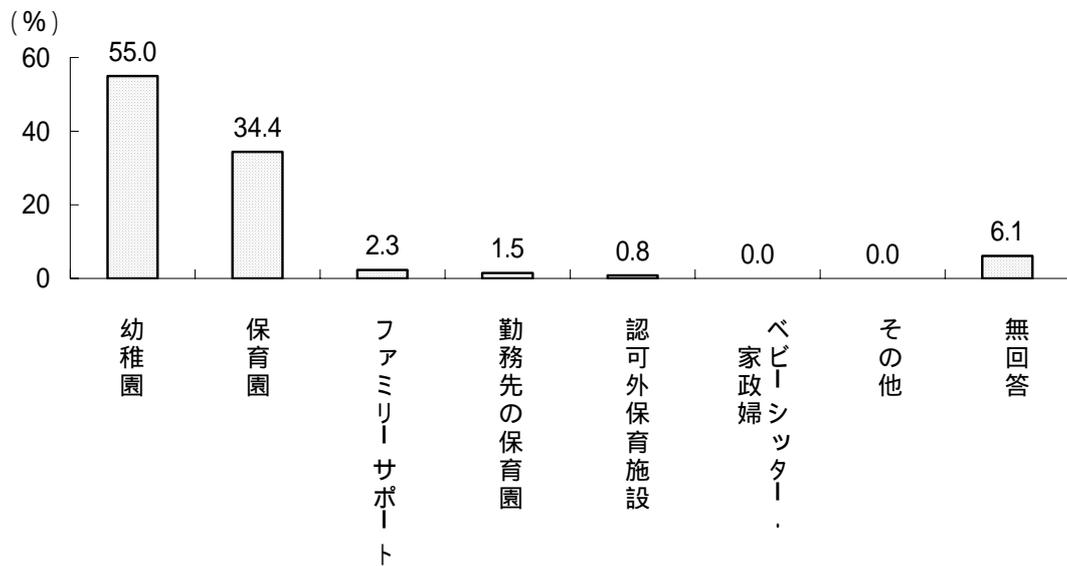


資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

図 18 就学前児童の今後の保育意向

今後の保育意向を見ると、「現在のまま、サービスを利用したい」が 66.1% と最も多く、以下「延長保育、預かり保育や曜日を増やすなどして利用したい」が 12.8%、「今後は保育所や幼稚園、ベビーシッターなどを利用したい」が 8.7% 「利用しない」が 5.2% となっています。全体的には、約 9 割の人が今後も何らかの保育サービスを利用することを希望しています。

(4) 今後利用したい保育サービス

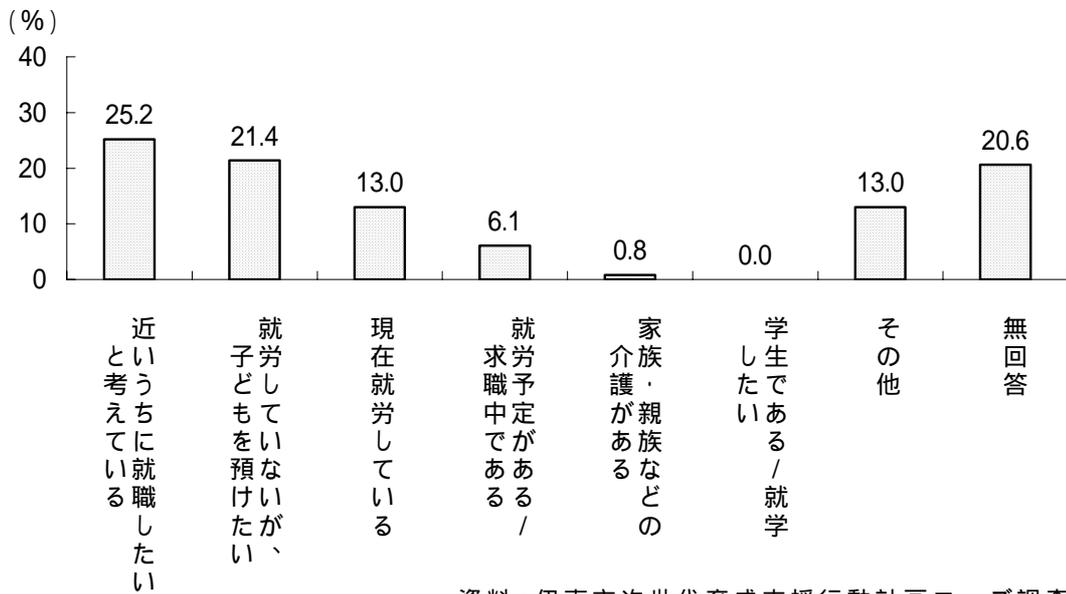


資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

図 19 今後利用したい保育サービス

利用したい保育サービスは、「幼稚園」55.0%が最も多く、次いで「保育所」が34.4%と大半を占めています。以下「ファミリーサポート」が2.3%、「勤務先の保育所」が1.5%、「認可外保育施設」が0.8%となっています。

(5) 保育サービスを利用したい理由



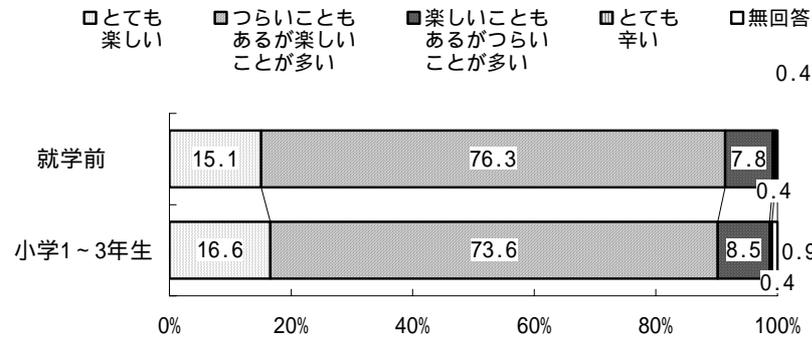
資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

図 20 保育サービスを利用したい理由

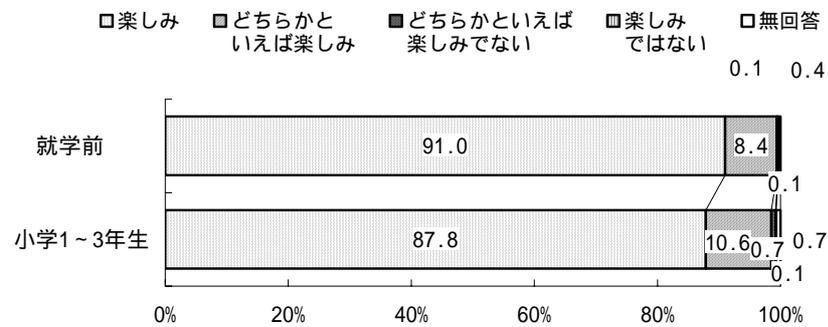
保育サービスを利用したい理由については、「近いうちに就職したいと考えている」25.2%が最も多く、以下「就労していないが、子どもを預けたい」が21.4%、「現在就労している」が13.0%、「就労予定がある / 求職中である」が6.1%となっており、就労中または就職希望の母親は約半数を占めています。

(6) 子育てへの思いと現実

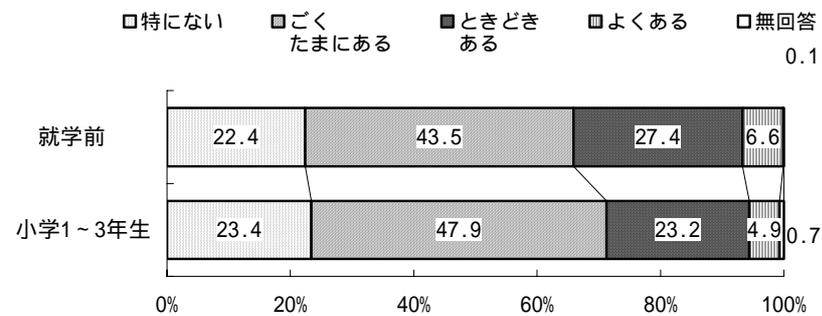
ア 子育てが楽しいか



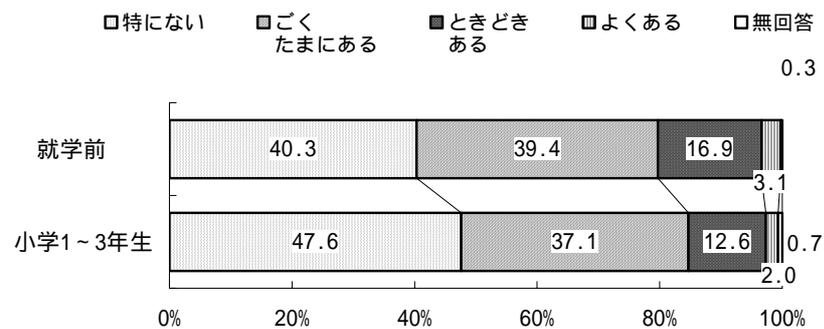
イ 子どもの成長が楽しみか



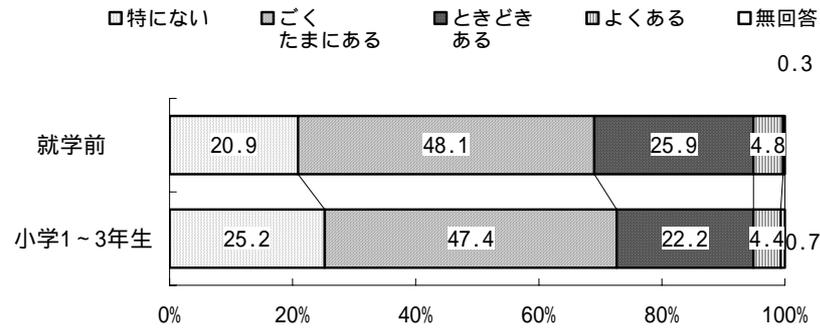
ウ 子育てに自信が持てなくなることがあるか



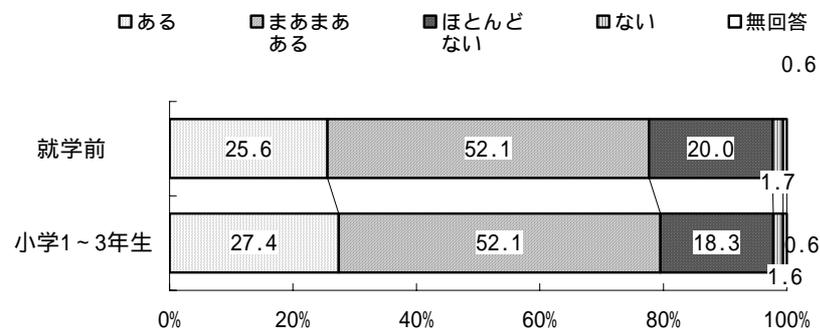
エ 子育てが嫌になることがあるか



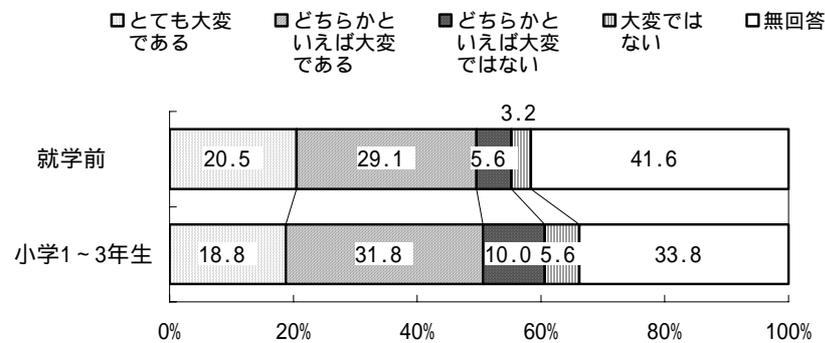
オ カットして子どもをたたいてしまうことがあるか



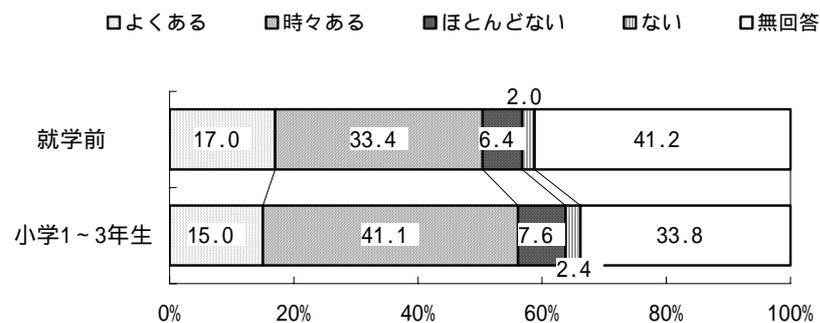
カ ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間があるか



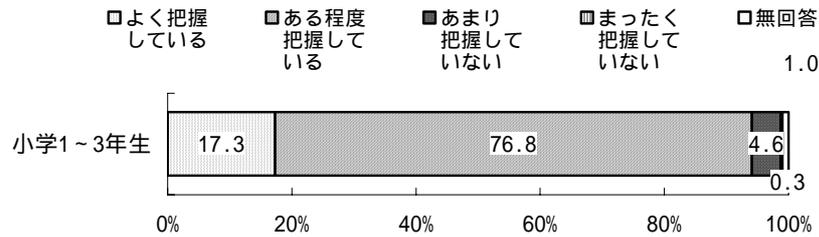
キ 仕事と子育ての両立は大変か



ク 仕事を優先し子どもに我慢させてしまう事があるか



ケ 子どもの考えや外での過ごし方を把握しているか



資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

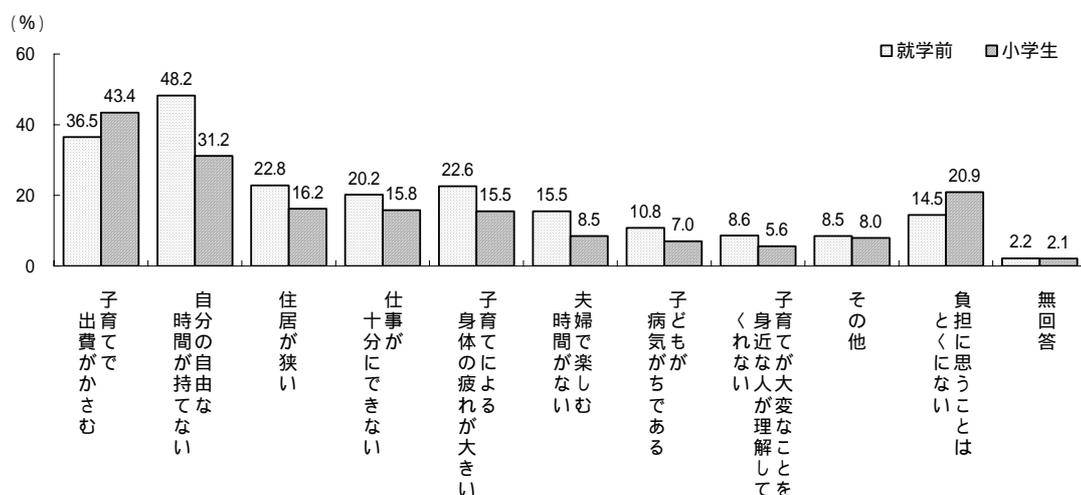
図 21 子育てへの思いと現実

- 就学前児童と小学1～3年生との比較

子育ての状況については、「子育てに自信が持てなくなることがある」と7割以上の人が感じています。また、「子育てが嫌になることがある」と回答した人は5割以上を占めています。7割以上の人が「カッとして子どもをたたいてしまうことがある」と回答しています。「ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間」が「ほとんどない」または「ない」と回答した人は20%以上です。仕事と子育ての両立を大変に感じている人は約50%を占めています。仕事優先で子どもに我慢させてしまうことがある人は約半分です。

このことから、ほとんどの親は子どもの成長を楽しみに感じている反面、現実には、子育てに自信を喪失したり、子育てが嫌になるなど、育児に不安を抱える親が見てとれますが、これは核家族化などにより子育てを主に母親が一人で背負ってしまい、サポートしたり相談にのる人が身近にいないことも一因となっているものと考えられます。

(7) 子育て上の大きな不安や悩み



資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

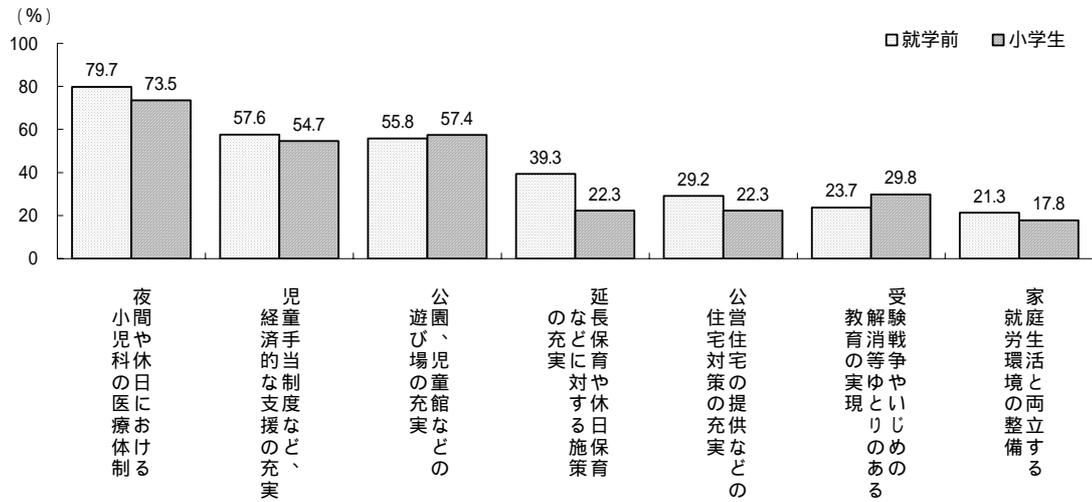
図 22 子育て上の大きな不安や悩み  
- 就学前児童と小学1～3年生との比較

全体で見ると、「自分の自由な時間が持てない」、「子育てで出費がかさむ」が30%以上と高くなっています。

特に、就学前では「自分の自由な時間が持てない」が48.2%と最も高く、以下「子育てで出費がかさむ」が36.5%、「住居が狭い」が22.8%、「子育てによる身体の疲れが大きい」が22.6%と続いています。小学1～3年生では、「子育てで出費がかさむ」が43.4%、「自分の自由な時間が持てない」が31.2%、「負担に思うことはとくにない」が20.9%と続いています。

子どもが小学生になると、親がつきっきりで面倒をみることも少なくなり、「負担に思うことはない」という回答が就学前に比べ高くなっていることが特徴的です。自分の子育てに対する不安から来る悩み自体は全体的に減る傾向が見られる反面、「出費が増える」という金銭的な悩みが多くなっています。

(8) 市に対する充実を期待する子育て支援



資料：伊東市次世代育成支援行動計画ニーズ調査

図 23 市に対する充実を期待する子育て支援  
- 就学前児童と小学生との比較

市に対して充実を期待する子育て支援について聞いたところ、就学前児童または小学生をもつ保護者の期待する上位7項目は図23のようになりました。就学状況を問わず、「夜間や休日における小児科の医療体制の充実」との回答が最も多く、それぞれの保護者が期待している上位7項目が共通しています。

## 6 まとめ

本市の都市形態は、年間来遊客数約700万人・宿泊客数約300万人(平成15年資料)に及ぶ観光立市であり、産業が大きく観光業に依存しているため、就業者は、旅館・ホテル等の宿泊施設や主に来遊・宿泊客を対象とした観光施設や飲食業等のサービス産業での就労が中心となっています。

しかし、景気低迷とレジャーの多様化及び全国総観光地化による観光業の不振が続き、結果として、市民所得の減少へと連なっています。そのため、養育を必要とする児童がいる世帯で、家計収入の補てんのための就労を希望する母親の増加が保育所需要を高め、待機児童解消に至らない要因の一つと思われます。

さらに、本市における離婚率の高さからも推測されますが、母子家庭となった場合にあっては、経済的理由から就労せざるを得ない状況があることから、保育需要を一層高めています。

これらのことから、母子家庭に対して児童扶養手当等の経済的支援の他に、就労支援策が必要となってきました。

また、就労形態の多様性にも配慮した保育所のあり方や保育方法の見直しとともに、在宅保育を行う母親への子育てに関するアドバイス等の子育て支援の方策として、子育て支援センター事業内容の充実や各地区の公共施設を利用した子育て講座など、地域での活動が求められてきています。